

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社
 コード番号 4202 URL <http://www.daicel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 大介
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 畑 理史
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-6711-8121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	308,606	—	21,129	—	19,844	—	8,928	—
20年3月期第3四半期	308,450	9.6	25,759	△7.4	23,984	△9.8	12,099	△9.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	24.87	—
20年3月期第3四半期	33.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	487,103	—	227,499	—	41.5	—	568.45	
20年3月期	515,617	—	239,147	—	41.4	—	593.54	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 202,350百万円 20年3月期 213,340百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	384,000	△7.9	17,000	△47.1	14,000	△49.8	5,000	△63.4	14.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は6～7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は6～7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	364,942,682株	20年3月期	364,942,682株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	8,972,779株	20年3月期	5,501,956株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	359,012,748株	20年3月期第3四半期	361,696,365株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

(参考)

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	△8.4	5,000	△65.4	2,000	△88.2	△3,000	-	△8.43

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

※ 定性的情報における「前年同期比増減率」は、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、期前半から景気に減速感がありましたが、世界的な金融危機による信用収縮と、それに伴う、とりわけ昨年10月以降における需要の急速な減退、さらには雇用不安の深刻化など、景気は急激に減速して、非常に厳しく、かつ、一段と先行き不透明な状況となりました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、3,086億6百万円（前年同期比微増）となりました。利益面では、営業利益211億29百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益198億44百万円（前年同期比17.3%減）、四半期純利益89億28百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりです。

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、中国における合弁会社Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.（持分法適用関連会社、当社出資比率30%）の酢酸セルロース製造設備が平成19年10月に本格稼動したことに伴い、たばこフィルター用トウ製造の合弁会社Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd.（持分法適用関連会社、当社出資比率30%）に対する当社からの販売が無くなり、また、特に昨年秋以降は景気の急速な悪化に伴う在庫調整の影響を受けましたが、期前半における液晶表示向けフィルム用途の売上増が寄与して、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、円高の影響を受けましたが、世界的に堅調な需要に支えられ、売上高は増加いたしました。

WSP（水溶性高分子）は、医薬・化粧品用途向けなどの販売は堅調に推移いたしました。海外向けの販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、580億77百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は、主に期前半における液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースやたばこフィルター用トウの売上増が寄与して、74億2百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テレフタル酸（PTA）向けを中心とした需要の減少により、売上高は減少いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、期前半において原燃料高に伴う販売価格の是正を実施いたしました。昨年10月以降の需要低迷や在庫調整の影響を受け、売上高は微増にとどまりました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、期前半の需要は堅調で、販売価格の是正も実施いたしました。昨年10月以降の急激な景気減速の影響を受け、売上高はほぼ横這いとなりました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル（光学活性体）事業は、一部製品の需要増などが寄与して、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、759億6百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は、期後半における急激な景気減速の影響により、68億5百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、世界的な景気後退の影響を受けておりますが、期前半において国内外の自動車分野向け需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、長繊維強化樹脂を始めとする高付加価値品の拡販や、販売価格の是正に努めましたが、景気後退による販売数量の減少により、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、消費の低迷や、大日本プラスチック株式会社及びその子会社群を前連結会計年度中に当社の連結会社から除外したこと、三国プラスチック株式会社を当第3四半期期首より連結除外したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,202億85百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は、円高や、期前半における原燃料価格の高騰に対して販売価格の是正が追いつかなかったことにより、83億73百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

[火工品事業部門]

自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、世界的な自動車販売の急激な減少と円高の影響を受けておりますが、側突系エアバッグの標準装備化や海外拠点の本格稼動に伴う販売数量の増加により、売上高は増加いたしました。また、シートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）も、自動車販売減の影響により販売数量の伸びは鈍化しましたが、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、新規製品の上市などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、495億45百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は、期後半におけるエアバッグ用インフレーターの販売急減や円高の影響により、39億12百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

[その他事業部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療用分野向け製品や下水処理分野向け製品の販売が堅調で、売上高は増加いたしました。

その他新規機能性材料は、電子材料分野向けの販売に注力いたしましたが、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、47億91百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は、4億66百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、株式市場の低迷による投資有価証券の減少や新設備稼働に伴う償却増による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比し285億14百万円減少し、4,871億3百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比し168億65百万円減少し、2,596億4百万円となりました。

また、純資産は、2,274億99百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,023億50百万円となり、自己資本比率は41.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は259億21百万円となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前四半期純利益184億50百万円及び減価償却費282億3百万円であり、資金減少の主な内容は、たな卸資産の増加149億60百万円及び法人税等の支払額73億9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は182億5百万円となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出208億5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は32億93百万円となりました。資金増加の主な内容は、短期借入金の増加による収入187億6百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出186億90百万円及び配当金の支払額28億75百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は235億16百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、世界的な景気後退の影響を受け、前回発表時の想定を下回る水準で推移いたしました。

第4四半期連結会計期間につきましても、当社グループにとって重要な需要業界における販売のさらなる落ち込み、円高の進行など、一層厳しい事業環境が予想されます。

上記を勘案し、平成20年11月6日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想を下表のとおり下方修正いたします。

平成21年3月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	422,000	28,000	26,000	13,000	36円17銭
今回発表予想 (B)	384,000	17,000	14,000	5,000	14円05銭
増減額 (B - A)	△38,000	△11,000	△12,000	△8,000	—
増減率 (%)	△9.0	△39.3	△46.2	△61.5	—
(ご参考) 前期実績	416,989	32,163	27,864	13,675	37円86銭

平成21年3月期の個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	243,000	12,500	13,000	7,500	20円87銭
今回発表予想 (B)	212,000	5,000	2,000	△3,000	△8円43銭
増減額 (B - A)	△31,000	△7,500	△11,000	△10,500	—
増減率 (%)	△12.8	△60.0	△84.6	—	—
(ご参考) 前期実績	231,333	14,447	16,990	10,923	30円24銭

※上記業績予想数値は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,256百万円減少しております。

また、従来、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損益、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損については「営業外収益」または「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損益を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによります。

なお、これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、367百万円減少しております。

- ③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ324百万円減少しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

決算日が12月31日の国内連結子会社は、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年12月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ382百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,522	20,754
受取手形及び売掛金	86,844	90,547
有価証券	33	25
たな卸資産	86,112	73,298
その他	17,106	23,422
貸倒引当金	△216	△215
流動資産合計	213,405	207,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,820	50,775
機械装置及び運搬具（純額）	113,383	96,552
土地	26,678	26,873
建設仮勘定	9,944	44,910
その他（純額）	3,651	3,790
有形固定資産合計	208,479	222,901
無形固定資産	4,168	5,369
投資その他の資産		
投資有価証券	43,262	63,148
その他	18,036	16,637
貸倒引当金	△248	△273
投資その他の資産合計	61,050	79,512
固定資産合計	273,698	307,783
資産合計	487,103	515,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,290	58,530
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	49,449	32,285
1年内返済予定の長期借入金	28,758	25,804
未払法人税等	1,957	4,537
修繕引当金	1,788	128
その他	21,605	26,943
流動負債合計	168,849	158,230
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	55,937	77,168
退職給付引当金	8,598	8,001
役員退職慰労引当金	110	221
修繕引当金	532	957
その他	5,576	11,890
固定負債合計	90,755	118,239
負債合計	259,604	276,469

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,576	31,577
利益剰余金	129,979	123,758
自己株式	△4,072	△2,675
株主資本合計	193,758	188,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,924	20,807
繰延ヘッジ損益	△134	△102
為替換算調整勘定	△198	3,699
評価・換算差額等合計	8,591	24,404
少数株主持分	25,148	25,806
純資産合計	227,499	239,147
負債純資産合計	487,103	515,617

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	308,606
売上原価	245,558
売上総利益	63,047
販売費及び一般管理費	41,918
営業利益	21,129
営業外収益	
受取利息	316
受取配当金	1,046
持分法による投資利益	428
その他	802
営業外収益合計	2,593
営業外費用	
支払利息	2,151
為替差損	841
その他	886
営業外費用合計	3,878
経常利益	19,844
特別利益	
固定資産処分益	17
投資有価証券売却益	32
補助金収入	233
特別利益合計	282
特別損失	
固定資産除却損	1,157
減損損失	79
固定資産圧縮損	220
投資有価証券評価損	218
特別損失合計	1,676
税金等調整前四半期純利益	18,450
法人税、住民税及び事業税	4,988
法人税等調整額	2,151
法人税等合計	7,140
少数株主利益	2,382
四半期純利益	8,928

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,450
減価償却費	28,203
減損損失	79
受取利息及び受取配当金	△1,362
支払利息	2,151
持分法による投資損益 (△は益)	△428
固定資産除売却損益 (△は益)	1,140
固定資産圧縮損	220
補助金収入	△233
売上債権の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△564
その他	680
小計	33,376
利息及び配当金の受取額	1,954
利息の支払額	△2,100
法人税等の支払額	△7,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,805
有形固定資産の売却による収入	33
無形固定資産の取得による支出	△631
投資有価証券の取得による支出	△188
貸付けによる支出	△1,669
貸付金の回収による収入	1,149
収用に係る補償金入金による収入	5,880
補助金収入	233
その他	△2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,706
長期借入れによる収入	1,420
長期借入金の返済による支出	△18,690
自己株式の取得による支出	△1,408
自己株式の売却による収入	11
配当金の支払額	△2,875
少数株主への配当金の支払額	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,809
現金及び現金同等物の期首残高	20,740
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△33
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,516

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業的前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	セルローズ事業 (百万円)	有機合成 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	火工品事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,077	75,906	120,285	49,545	4,791	308,606	—	308,606
(2)セグメント間の内部売上高	2,637	14,777	3	—	8,895	26,314	(26,314)	—
計	60,714	90,684	120,289	49,545	13,686	334,920	(26,314)	308,606
営業利益	7,402	6,805	8,373	3,912	466	26,960	(5,830)	21,129

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	226,289	56,632	25,684	308,606	—	308,606
(2)セグメント間の内部売上高	32,370	12,394	1,874	46,640	(46,640)	—
計	258,660	69,027	27,559	355,246	(46,640)	308,606
営業利益又は営業損失(△)	19,310	7,672	△23	26,960	(5,830)	21,129

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	77,316	41,458	118,774
II. 連結売上高 (百万円)			308,606
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.1	13.4	38.5

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	308,450	100.0
II 売上原価	240,112	77.8
売上総利益	68,337	22.2
III 販売費及び一般管理費	42,578	13.8
営業利益	25,759	8.4
IV 営業外収益	2,584	0.8
受取利息	443	
受取配当金	844	
その他	1,295	
V 営業外費用	4,359	1.4
支払利息	2,583	
その他	1,775	
経常利益	23,984	7.8
VI 特別利益	18,701	6.0
固定資産処分益	127	
投資有価証券売却益	180	
関係会社株式売却益	1,493	
圧縮記帳特別勘定取崩益	16,900	
VII 特別損失	18,237	5.9
固定資産除却損	1,053	
固定資産圧縮損	16,900	
役員退職慰労引当金繰入額	198	
その他	85	
税金等調整前四半期純利益	24,448	7.9
法人税、住民税及び事業税	7,415	2.4
法人税等調整額	1,599	0.5
少数株主利益	3,334	1.1
四半期純利益	12,099	3.9

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,448
減価償却費	21,174
受取利息及び受取配当金	△1,288
支払利息	2,583
固定資産除売却損益	926
売上債権の増減額(増加:△)	△3,228
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,083
仕入債務の増減額(増加:△)	1,735
その他	△7,806
小計	37,460
利息及び配当金の受取額	2,105
利息の支払額	△2,232
法人税等の支払額	△9,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,368
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,192
有形固定資産の売却による収入	429
無形固定資産の取得による支出	△566
投資有価証券の取得による支出	△416
投資有価証券の売却等による収入	1,075
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,990
貸付けによる支出	△1,112
貸付金の回収による収入	1,779
その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△8,179
長期借入による収入	35,230
長期借入金の返済による支出	△10,668
自己株式の取得による支出	△684
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△2,894
少数株主への配当金の支払額	△1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,504
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△131
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	9,739
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,958
VII 新規連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	149
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	23,846

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	セルローズ事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,992	74,329	128,827	47,366	4,933	308,450	—	308,450
(2) セグメント間の内部売上高	2,127	12,043	16	—	9,290	23,478	(23,478)	—
計	55,120	86,373	128,843	47,366	14,224	331,929	(23,478)	308,450
営業費用	48,358	78,438	116,363	43,256	13,864	300,280	(17,589)	282,691
営業利益	6,761	7,935	12,480	4,110	360	31,648	(5,889)	25,759

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	229,635	55,581	23,233	308,450	—	308,450
(2) セグメント間の内部売上高	37,951	9,244	2,818	50,014	(50,014)	—
計	267,586	64,825	26,052	358,465	(50,014)	308,450
営業費用	243,631	58,100	25,084	326,816	(44,125)	282,691
営業利益	23,955	6,725	967	31,648	(5,889)	25,759

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	76,998	39,356	116,355
II. 連結売上高（百万円）			308,450
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.0	12.7	37.7